

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ 上場取引所 東 大
コード番号 2613 (吉原製油株式会社分) 本社所在都道府県
問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長 東京都
氏名 亀田満夫 TEL (03) 3211-2111
問合せ先 責任者役職名 吉原製油株式会社 取締役 執行役員 総務人事部長
氏名 北口 徹 TEL (06)6441-8851
決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	34,415	4.9	194	67.2	230	60.7
14年 3月期	32,793	2.2	591	61.4	586	58.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	148	54.0	5.51	-	2.2	1.1	0.7
14年 3月期	322	50.8	12.69	-	4.9	2.8	1.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 25,397,667 株 14年 3月期 25,399,349 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算出した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は5.84円であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	6.00		6.00	152	109.0	2.3
14年 3月期	6.00		6.00	152	47.3	2.3

(注)前期と同じ方法により算出した場合の15年3月期の配当性向は102.7%であります。

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	19,869		6,645		33.4	261.36
14年 3月期	20,920		6,664		31.9	262.39

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 25,395,590 株 14年 3月期 25,398,730 株

期末自己株式数 15年 3月期 4,410 株 14年 3月期 1,270 株

前期と同じ方法により算出した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は261.70円であります。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

次期の業績予想につきましては、株式会社 J - オイルミルズの「平成 15年 3月期決算短信(連結)」
をご参照ください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 科目	当 期 (H.15.3.31)		前 期 (H.14.3.31)		対前期比 増減(減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
流動資産	12,108	60.9	12,941	61.9	832	6.4
現金及び預金	188		146		42	
受取手形	387		351		36	
売掛金	6,670		6,523		146	
有価証券	8		-		8	
たな卸資産	4,300		5,341		1,041	
その他	556		587		30	
貸倒引当金	3		9		6	
固定資産	7,760	39.1	7,979	38.1	218	2.7
(有形固定資産)	(6,303)	(31.7)	(6,350)	(30.4)	(47)	(0.7)
償却資産	4,496		4,541		45	
土地	1,796		1,796		-	
建設仮勘定	9		11		2	
(無形固定資産)	(30)	(0.2)	(31)	(0.1)	(1)	(4.5)
(投資その他の資産)	(1,427)	(7.2)	(1,596)	(7.6)	(169)	(10.6)
投資有価証券	835		853		17	
その他	592		744		151	
貸倒引当金	1		1		-	
資産合計	19,869	100.0	20,920	100.0	1,050	5.0
流動負債	10,046	50.6	12,119	57.9	2,073	17.1
支払手形	1		12		10	
買掛金	2,438		3,901		1,463	
短期借入金	5,584		6,112		528	
未払費用	1,306		1,358		51	
その他	716		735		19	
固定負債	3,176	16.0	2,135	10.2	1,040	48.7
長期借入金	2,540		1,424		1,116	
退職給付引当金	573		630		57	
役員退職慰労引当金	63		81		17	
負債合計	13,223	66.6	14,255	68.1	1,032	7.2

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (H.15.3.31)		前 期 (H.14.3.31)		対 前 期 比 増減(減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
資 本 金	-	-	2,120	10.2	2,120	-
資 本 準 備 金	-	-	1,052	5.0	1,052	-
利 益 準 備 金	-	-	408	2.0	408	-
その他の剰余金	-	-	3,037	14.5	3,037	-
任意積立金	-	-	2,590	-	2,590	-
当期末処分利益	-	-	446	-	446	-
その他有価証券評価差額金	-	-	46	0.2	46	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	-
資 本 金	2,120	10.6	-	-	2,120	-
資 本 剰 余 金	1,052	5.3	-	-	1,052	-
資 本 準 備 金	1,052	-	-	-	1,052	-
利 益 剰 余 金	3,434	17.3	-	-	3,434	-
利 益 準 備 金	408	-	-	-	408	-
任意積立金	2,724	-	-	-	2,724	-
当期末処分利益	302	-	-	-	302	-
その他有価証券評価差額金	39	0.2	-	-	39	-
自 己 株 式	1	0.0	-	-	1	-
資 本 合 計	6,645	33.4	6,664	31.9	19	0.3
負債及び資本合計	19,869	100.0	20,920	100.0	1,050	5.0

2. 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	当期 (14.4～15.3)		前期 (13.4～14.3)		対前期比 増減(減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	34,415	100.0	32,793	100.0	1,621	4.9
売上原価	28,315	82.3	26,239	80.0	2,075	7.9
売上総利益	6,100	17.7	6,554	20.0	453	6.9
販売費及び一般管理費	5,906	17.1	5,963	18.2	56	0.9
営業利益	194	0.6	591	1.8	397	67.2
営業外収益	171	0.5	149	0.5	22	14.8
営業外費用	135	0.4	154	0.5	19	12.3
経常利益	230	0.7	586	1.8	356	60.7
特別利益	6	0.0	18	0.0	12	68.2
特別損失	52	0.2	43	0.1	9	21.6
税引前当期純利益	183	0.5	562	1.7	378	67.3
法人税、住民税及び事業税	66	0.2	173	0.5	107	
法人税等調整額	30	0.1	67	0.2	97	
当期純利益	148	0.4	322	1.0	173	54.0
前期繰越利益	154		124		29	
当期未処分利益	302		446		144	

3.利益処分案

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

項 目	期 別	当 期 (15. 3)	前 期 (14. 3)	対前期比 増減(減)
当 期 未 処 分 利 益		302	446	144
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		2	2	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		2	3	1
計		307	453	145
これを次のとおり処分します。				
利益配当金(1株につき6円)		152	152	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		8 (0)	6 (0)	1 (0)
特 別 償 却 準 備 金		0	-	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		4	-	4
別 途 積 立 金		-	140	140
次 期 繰 越 利 益		142	154	11

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、貯蔵品
主要原料、未着原料

移動平均法に基づく原価法
先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を含む)
建物以外の有形固定資産

定額法
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	3年～47年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～12年

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)
による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び
破産更生債権

財務内容評価法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。 また、金利スワップについては、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。
ヘッジ方針	社内管理規定に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジの有効性評価	為替予約においては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の方法の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

[自己株式及び法定準備金取崩等会計]

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

[1株当たり当期純利益に関する会計基準等]

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,942百万円	12,493百万円
2. 担保資産		
担保に供している資産		
神戸工場財団		
建築物	3,162百万円	3,108百万円
機械及び装置		
建物	72百万円	75百万円
土地	834百万円	835百万円
計	4,069百万円	4,019百万円
担保資産に対応する債務		
買掛金	1,736百万円	3,115百万円
短期借入金	-百万円	2,520百万円
計	1,736百万円	5,635百万円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	-百万円	27百万円
支払手形	-百万円	5百万円

[損益計算書関係]

	当 期	前 期
1. 営業外収益のうち主要項目		
受 取 利 息	8百万円	6百万円
2. 営業外費用のうち主要項目		
支 払 利 息	71百万円	91百万円
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	601百万円	664百万円
無 形 固 定 資 産	8百万円	8百万円

リース取引

当 期 前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産その他	62	42	20	62	31	31
無形固定資産	3	2	1	3	1	1
合 計	66	44	21	66	33	32

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

一	年 内	11 百万円	11 百万円
二	年 超	10 百万円	21 百万円
合	計	21 百万円	32 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	11 百万円	12 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	11 百万円	12 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当期末日現在、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税 効 果 会 計

当 期 前 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	137 百万円	139 百万円
投資有価証券評価損	0	72
未払賞与損金算入限度超過額	59	44
役員退職慰労引当金	25	34
会員権評価損	9	12
その他の	13	2
(繰延税金資産小計)	247	305
評価性引当額	3	83
繰延税金資産計	244	221
繰延税金負債との相殺	157	172
繰延税金資産合計	86	49

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金認定損	122	128
特別償却準備金認定損	8	10
その他有価証券評価差額金	26	33
繰延税金負債計	157	172
繰延税金資産との相殺	157	172
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	86	49

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %	- %
(調整)		
評価性引当額	43.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.7	-
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.4	-
住民税均等割等	9.0	-
その他の	6.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	-

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期の流動区分42.0%固定区分40.6%であります。

この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が1百万円増加しております。